

県・市町村事務連携作業チームにおける検討状況（中間報告）

長野県企画振興部市町村課

1 経過

日時	内容
H29. 2. 9	第 1 回 県・市町村事務連携作業チーム ○「介護保険部会」「旅券事務部会」の設置を決定 ○今後の検討テーマに関する市町村への調査の実施を決定
H29. 3. 23	第 1 回 介護保険部会
H29. 3. 28	第 1 回 旅券事務部会
H29. 5. 16	第 2 回 県・市町村事務連携作業チーム ○第 13 回「県と市町村との協議の場」への中間報告（案） ○今後の検討テーマについて

2 部会における検討状況・方向性

(1) 介護保険部会

<主な課題>

- ・市町村における事業者指導の実施体制（職員数、知識、ノウハウ等）が不十分
- ・平成 30 年度には「居宅介護支援事業所」の指定・指導権限も市町村に移譲予定
⇒ 市町村における実施体制の充実が必要

<検討の方向性>

① 現状の市町村支援策の拡充

- ・県が行う研修会への参加促進
事業所向け（H28：14 市町村）
市町村向け（年 1 回（H27～））
県指定事業所の実地指導への同行研修【施設系】（H28：14 市町村）
- ・事業所に対する県・市町村合同実地指導の充実
市町村指定事業所への県職員の同行（H28：2 市 1 町）

② 新たな市町村支援等

- ・県保健福祉事務所が実施する実地指導への同行【居宅系】（H29 から実施予定）
- ・実地指導時に県が使用している現地確認表（チェックシート）の提供（実施済）
- ・広域連合での共同処理の検討（諏訪、木曾、北アルプスの各広域連合は実施中） 等

(2) 旅券事務部会

<主な課題>

- ・住民によるメリット（身近な役場で手続可能、ワンストップサービス）がある一方で、少なくとも圏域（地域振興局）単位で移譲しないと、県・市町村トータルでのコストは増加（現在は移譲希望があった飯田市と小諸市に移譲済み（手上げ方式））
- ・移譲を受ける市町村は、職員の確保、窓口の設置（物理的なスペース、時間外や休日の開放、支所窓口での取扱い等）、郵送料等の負担が増加
- ・戸籍のコンビニ交付やマイナンバー制度等の関連施策の影響

<検討の方向性>

- ・県民の利便性向上のため、旅券申請の窓口で、戸籍関係書類も合わせて取得できるようなサービス提供と、県と市町村の双方が費用対効果を期待できる圏域単位での移譲・集約とを一体的に検討

3 今後の予定

引き続き、部会で議論を行った上で、作業チームで検討結果を総括し、平成 29 年 11 月の第 14 回「県と市町村との協議の場」に報告する。